

様式第 4 号の 2（第 7 条関係）

家計急変者用

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金
(ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分) 簡易な所得見込額の申立書

○「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）申請書」に添付してご提出ください。
○下記にある【要件 1】及び【要件 2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

■要件 1

1 下記のチェック欄『□』に『✓』を記入してください

☐ 食費等の物価高騰の影響により、家計が急変しました。

※【要件 1】①にチェックが入っていること。

→ 申請者（申請者又は配偶者等で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、家計が急変した場合にチェックしてください。

■要件 2

2 申請者及び配偶者等の令和 5 年 1 月以降の任意の月の収入（1 箇月分）の内訳及びその合計額を記入

	申請者	配偶者等	備考
任意の月	年 月分	年 月分	
給与収入	円	円	・給与収入がある場合に記入 ・給与明細書などの収入額が分かる書類の写しを提出
事業収入又は不動産収入	円	円	・事業収入又は不動産収入がある場合に記入 ・帳簿などの収入額が分かる書類の写しの提出
年金収入	円	円	・公的年金収入（非課税除く）がある場合に記入 ・年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書等の支給額が分かる書類の写しを提出
収入合計額	円	円	
年間収入見込額	円	円	・収入合計額に 12 を乗じた額

3 申請者及び配偶者等の収入毎の控除額の算定

	申請者	配偶者等	備考
給与収入の控除額	円	円	給与収入が、 162.5 万円以下 55 万円 162.5 万円超 180 万円以下 給与収入×40%-10 万円 180 万円超 360 万円以下 給与収入×30%+8 万円 360 万円超 660 万円以下 給与収入×20%+44 万円
事業収入又は不動産収入の控除額	円	円	・当該収入のために要した経費の 12 箇月相当分 ・帳簿等の上記の経費が分かる書類の写しの提出
年金収入の控除額	円	円	65 歳未満の方 60 万円以下 年金収入額と同額 60 万円超 130 万円未満 60 万円 130 万円以上 410 万円未満 年金収入×25%+27.5 万円 410 万円超 770 万円未満 年金収入×15%+68.5 万円 65 歳以上の方 110 万円以下 年金収入額と同額 110 万円超 330 万円未満 110 万円 330 万円以上 410 万円未満 年金収入×25%+27.5 万円 410 万円以上 770 万円未満 年金収入×15%+68.5 万円
控除合計額	円	円	
年間所得見込額	円	円	収入合計額から控除額合計を差し引いた額

4 申請者及び配偶者等の年間所得見込額の算定

	申請者	配偶者等	備考
年間収入見込額	円	円	
控除額合計	円	円	
年間所得見込額	円	円	

- 5 4において申請者の年間所得見込額が高いことを確認し、早見表に、申請者の申請時点の世帯人数を早見表の「世帯の人数」に当てはめ、該当する非課税所得限度額を枠内に記入
※申請時点で、申請者が、障害者、未成年者、寡婦又はひとり親世帯のいずれかに該当する場合には、非課税所得限度額の枠内に、135万円を記入

非課税所得限度額 円

【早見表】

世帯の人数（注）	非課税所得限度額
2人	828,000
3人	1,108,000
4人	1,388,000
5人	1,668,000
6人	1,948,000
7人	2,228,000
8人	2,508,000
9人	2,788,000

- （注）世帯人数は、以下の合計人数です。
- ・申請者本人
 - ・同一生計配偶者（所得金額48万円以下の者）
 - ・扶養親族（16歳未満の者を含む）

- 6 申請者の年間所得見込額が、非課税所得限度額以下である場合には、下記のチェック欄『□』に『✓』を記入してください。

□ 申請者の年間所得見込額が、非課税所得限度額以下であることを確認しました。

【確認事項】

各項目の内容を確認し、チェック欄『□』に『✓』を記入し、氏名を記入してください。

- 【要件1及び2】に該当します。
- 収入が分かる書類（給与明細書又は年金額改定通知書）を提出しています。
- 控除額が分かる書類（帳簿型）を提出しています。
※収入がない場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性を審査等するため、町が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求める、又は提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

年 月 日

申請者氏名
配偶者等氏名